

農地所有適格法人報告書

記載例

○年○月○日

新十津川町農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 ○○○○○○○○
 名称及び代表者氏名 ○○○○○○○○
 電話番号 ○○○-○○○○-○○○○

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

【注意】
 複数の市町村に経営地がある場合は、全てを合計した面積をご記入ください。
 また、新十津川町以外の市町村名をお教え願います。

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	○○○○○○○○○		
主たる事務所の所在地	○○○○○○○○○		
経営面積(h a)	所有農地の有無	(有)	・ 無
	田	○○○ h a	
	畑	○○○ h a	
	採草放牧地		
法人形態	○○会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実 績	米、野菜	野菜加工	○○○○
翌事業年度の計画	米、野菜	野菜加工	○○○○

(2) 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	○,○○○,○○○円	○○○,○○○円
報告対象年度の1年前(実績)	○,○○○,○○○円	○○○,○○○円
報告対象年度(実績)	○,○○○,○○○円	○○○,○○○円
翌事業年度の計画	○,○○○,○○○円	○○○,○○○円

注：「左記農業に該当しない事業」がある場合、「農業」の売上が総売上の過半数でなければなりません。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等 在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
				農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
				権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇	50	貸借権	15,000	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇
〇〇 〇〇			20	貸借権	25,000	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇
〇〇 〇〇			30					

【議決権の数】
 株式会社、特例有限会社⇒出資株数(出資口数)
 合同会社、同名会社、同資会社、農事組合法人⇒1人1票
 ※農事組合法人以外は、定款の定めがある場合、この限りではありません。

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合 (%)

80%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 〇〇〇日

表の中の農業への年間従事日数の合計を記入してください。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合 (%)

20%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
〇〇 〇〇	▲▲—▲▲			代表取締役	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日
〇〇 〇〇	▲▲—▲▲			取締役	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日
〇〇 〇〇	▲▲—▲▲				〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日	〇〇〇日

株式会社・特例有限会社は取締役、合同会社・同名会社・同資会社は業務執行社員、農事組合法人は理事の方をご記入ください。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

○ その他（北海道独自調査項目、任意回答）

[就業者(常雇い)がない場合は「0」を記入のこと]

・ 新規採用の就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数(前職が農業及び下表①・②の外国人を除く)	〇人	〇人

・ 就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
就業者数	〇人	〇人
うち外国人技能実習生①		
うち特定技能外国人②		
うち上記以外の外国人		

※就業者（常雇い）

あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（関連事業を含む）のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く。）をいう。

※就業者数

当該事業年度において雇った就業者（常雇い）の人数の合計をいう。